

静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版)

第21期

(決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年4月16日～2023年4月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、静岡企業の株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限 (設定日：2002年4月16日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券	
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末(2019年4月15日)	12,428	0	△ 8.2	2,449.83	△ 4.0	95.1	4.3	2,483
18期末(2020年4月15日)	10,728	0	△ 13.7	2,215.53	△ 9.6	93.5	5.8	1,998
19期末(2021年4月15日)	13,689	1,500	41.6	3,088.95	39.4	100.2	1.4	2,271
20期末(2022年4月15日)	12,516	150	△ 7.5	3,061.21	△ 0.9	94.2	5.6	2,184
21期末(2023年4月17日)	13,386	400	10.1	3,363.69	9.9	95.5	4.2	2,303

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

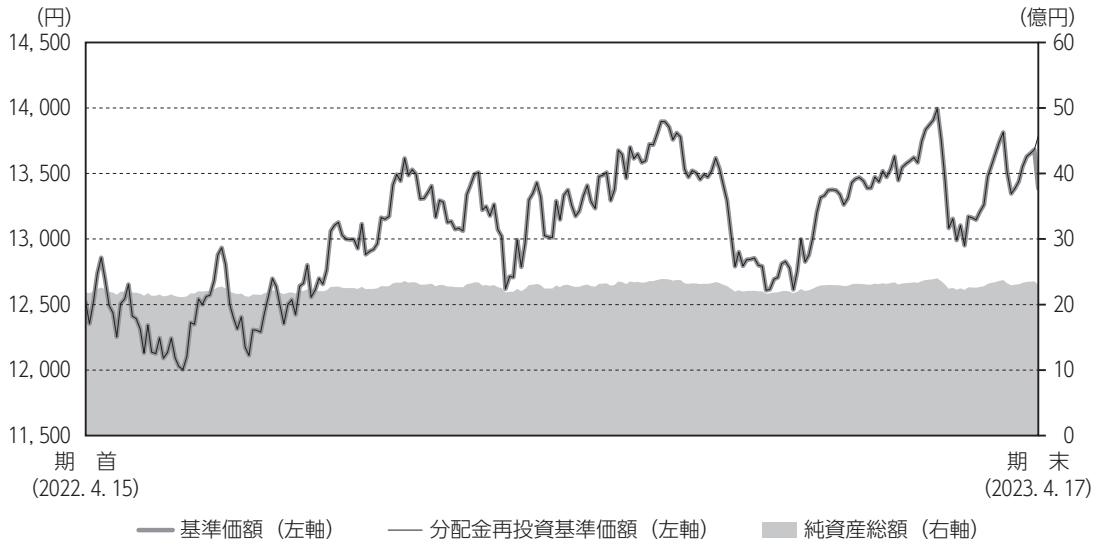
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,516円

期末：13,386円（分配金400円）

騰落率：10.1%（分配金込み）

■ 基準価額の変動要因

中国政府によるゼロコロナ政策見直しによる景気回復期待や、2023年3月のF R B（米国連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムおよび欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したことを背景に国内株式市況が堅調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業（※）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2022年 4月15日	円	%		%	%	%
	12,516	—	3,061.21	—	94.2	5.6
4月末	12,506	△ 0.1	3,066.68	0.2	93.7	5.6
5月末	12,348	△ 1.3	3,090.73	1.0	93.5	5.6
6月末	12,491	△ 0.2	3,027.34	△ 1.1	93.8	5.5
7月末	12,929	3.3	3,140.07	2.6	94.4	4.8
8月末	13,282	6.1	3,177.98	3.8	94.7	4.8
9月末	12,787	2.2	3,003.39	△ 1.9	94.5	4.7
10月末	13,478	7.7	3,156.44	3.1	94.4	5.3
11月末	13,810	10.3	3,249.61	6.2	94.3	5.4
12月末	12,792	2.2	3,101.25	1.3	93.7	5.5
2023年 1月末	13,372	6.8	3,238.48	5.8	93.9	5.5
2月末	13,597	8.6	3,269.12	6.8	94.1	5.5
3月末	13,658	9.1	3,324.74	8.6	92.9	6.8
(期末)2023年 4月17日	13,786	10.1	3,363.69	9.9	95.5	4.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 4. 16 ~ 2023. 4. 17)

国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。2022年5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、F R Bによる銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などをを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 4. 16 ~ 2023. 4. 17)

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

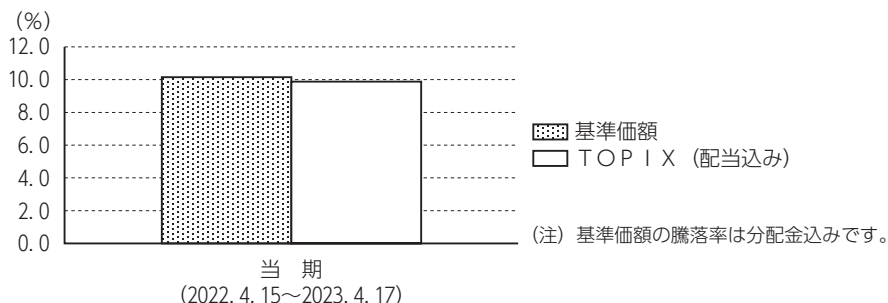
静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。）を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年4月16日 ～2023年4月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	400
対基準価額比率	（％）	2.90
当期の収益	（円）	286
当期の収益以外	（円）	113
翌期繰越分配対象額	（円）	5,552

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	286.13円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		3,424.52
(d) 分配準備積立金	✓	2,242.09
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		5,952.75
(f) 分配金		400.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		5,552.75

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ 静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 4. 16~2023. 4. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	142円	1.084%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,086円です。
(投 信 会 社)	(72)	(0.553)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(58)	(0.442)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	144	1.097	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

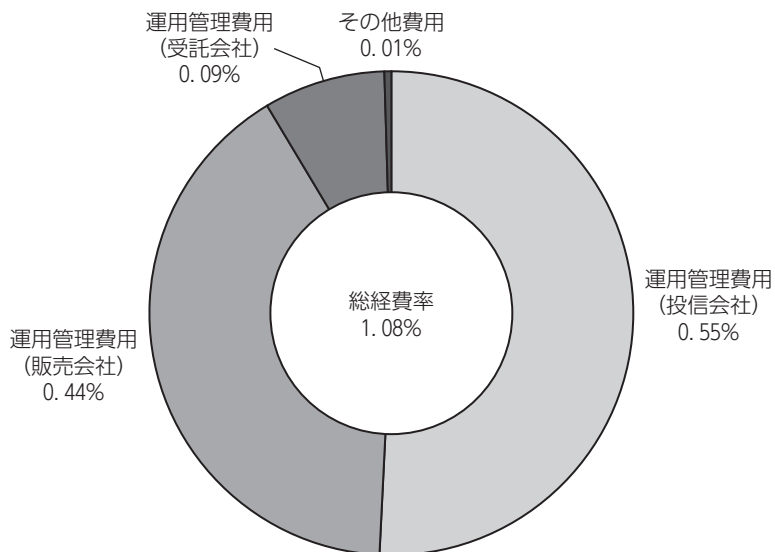
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

静岡ベンチマーク・ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチ マーク・ マザーファンド	32,987	101,250	59,764	183,520

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

項 目	当 期	
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	258,800千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,659,632千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.09	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
	百万円	%	百万円	百万円	%	
株式	115	62	54.0	143	64	44.9
株式先物取引	761	761	100.0	807	807	100.0
コール・ローン	37,935	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合79.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年4月16日から2023年4月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	166千円
うち利害関係人への支払額 (B)	35千円
(B) / (A)	21.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	745,202	718,425	2,370,518

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	2,370,518	99.4
コール・ローン等、その他	14,331	0.6
投資信託財産総額	2,384,849	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,384,849,514円
コール・ローン等	13,831,481
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	2,370,518,033
未収入金	500,000
(B) 負債	81,712,475
未払収益分配金	68,824,566
未払解約金	490,115
未払信託報酬	12,334,268
その他未払費用	63,526
(C) 純資産総額 (A - B)	2,303,137,039
元本	1,720,614,157
次期繰越損益金	582,522,882
(D) 受益権総口数	1,720,614,157口
1万口当り基準価額 (C / D)	13,386円

* 期首における元本額は1,745,070,062円、当作成期間中における追加設定元本額は104,640,867円、同解約元本額は129,096,772円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,386円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49,233,229円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	589,228,086
(d) 分配準備積立金	385,777,283
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,024,238,598
(f) 分配金	68,824,566
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	955,414,032
(h) 受益権総口数	1,720,614,157口

■損益の状況

当期 自 2022年4月16日 至 2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,216円
受取利息	62
支払利息	△ 2,278
(B) 有価証券売買損益	238,136,316
売買益	245,357,578
売買損	△ 7,221,262
(C) 信託報酬等	△ 24,644,098
(D) 当期損益金 (A + B + C)	213,490,002
(E) 前期繰越損益金	194,976,487
(F) 追加信託差損益金	242,880,959
(配当等相当額)	(589,228,086)
(売買損益相当額)	(△ 346,347,127)
(G) 合計 (D + E + F)	651,347,448
(H) 収益分配金	△ 68,824,566
次期繰越損益金 (G + H)	582,522,882
追加信託差損益金	242,880,959
(配当等相当額)	(589,228,086)
(売買損益相当額)	(△ 346,347,127)
分配準備積立金	366,185,946
繰越損益金	△ 26,544,023

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	400円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2023年4月17日)

(作成対象期間 2022年4月16日～2023年4月17日)

静岡ベンチマーク・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

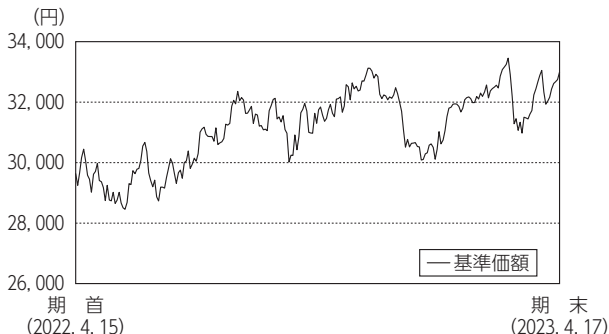
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組比率	株式先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年4月15日	29,636	—	3,061.21	—	93.2	5.5
4月末	29,618	△ 0.1	3,066.68	0.2	93.7	5.6
5月末	29,273	△ 1.2	3,090.73	1.0	93.5	5.6
6月末	29,639	0.0	3,027.34	△ 1.1	93.9	5.5
7月末	30,706	3.6	3,140.07	2.6	94.5	4.8
8月末	31,574	6.5	3,177.98	3.8	94.7	4.8
9月末	30,424	2.7	3,003.39	△ 1.9	94.6	4.7
10月末	32,099	8.3	3,156.44	3.1	94.5	5.3
11月末	32,920	11.1	3,249.61	6.2	94.4	5.4
12月末	30,518	3.0	3,101.25	1.3	93.7	5.5
2023年1月末	31,934	7.8	3,238.48	5.8	93.9	5.5
2月末	32,497	9.7	3,269.12	6.8	94.1	5.5
3月末	32,674	10.3	3,324.74	8.6	92.9	6.8
(期末) 2023年4月17日	32,996	11.3	3,363.69	9.9	92.8	4.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：29,636円 期末：32,996円 騰落率：11.3%

【基準価額の主な変動要因】

中国政府によるゼロコロナ政策見直しによる景気回復期待や、2023年3月のFRB（米連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムおよび欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことを背景に国内株式市況が堅調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業（※）によるポー

トフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。2022年5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月に入ると、予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、FRBによる銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (2) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	2

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2022年 4月16日から2023年 4月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 46.5 (19.6)	千円 115,478 (一)	千株 43.9	千円 143,322

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年 4月16日から2023年 4月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 761	百万円 807	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2022年 4月16日から2023年 4月17日まで)

当 期				期 付			
買 付		当 期		売 付		期 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
中外製薬	千株 12.7	千円 45,521	円 3,584	スズキ	千株 8	千円 38,695	円 4,836
本田技研	7	23,861	3,408	ヤマハ発動機	9	31,209	3,467
浜松ホトニクス	1.3	7,717	5,936	浜松ホトニクス	4.5	30,962	6,880
ヤマハ	0.8	4,367	5,458	本田技研	5.5	20,449	3,718
富士フィルム HLDGS	0.6	4,272	7,120	アイ・テック	3.3	7,795	2,362
電業社	1.2	3,729	3,107	リコー	4.6	5,048	1,097
静岡銀行	3.4	2,745	807	マックスバリュ東海	1	2,738	2,738
ユニバンス	5.9	2,396	406	日本プラスト	5.1	2,319	454
積水ハウス	0.8	1,899	2,373	リヨービ	1.7	2,205	1,297
協和キリン	0.6	1,879	3,131	日東工業	0.3	772	2,573

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (3.5%)				電気機器 (15.3%)																
積水ハウス	33.6	34.4	94,238	明電舎	2.2	2.3	4,199	スクロール	8.6	8.8	6,881	マックスバリュ東海	9	8	21,912	エンチヨー	1.5	1.7	1,773	
トーエネック	1	1	3,365	東芝テック	2.8	2.9	11,339	マキヤ	2.1	2.6	1,864									
食料品 (1.6%)				日東工業	2.3	2	5,214	銀行業 (6.5%)				しずおかフィナンシャル	—	149.6	146,608	静岡銀行	146.2	—	—	
伊藤ハム米久 HLDGS	14.6	14.7	10,363	ジーエス・ユアサ コーポ	4.1	4.1	9,356	スルガ銀行	57	58.3	28,508	清水銀行	2.9	2.9	4,190					
伊藤園	4.4	4.5	19,372	ローランドディー・ジー	3.1	3.2	10,704	不動産業 (0.1%)				ヨシコン	2.1	2	2,180					
焼津水産化工	3.5	3.3	2,765	協立電機	1.2	1.1	2,742	サービス業 (0.9%)				ミダックホールディングス	6.6	7	14,035					
はごろもフーズ	2.5	2.6	7,745	A S T I	0.8	0.9	2,749	メイテック	1.4	4.2	9,777									
AFC HD アムスライフサイエン	3.7	3.6	2,707	スタンレー電気	8.5	8.7	25,612													
繊維製品 (2.2%)				ウシオ電機	6.2	6.4	10,444													
東レ	80.1	82	61,073	浜松ホトニクス	40.2	37	267,510													
パルプ・紙 (0.6%)				小糸製作所	7.9	16.2	39,787													
特種東海製紙	3.7	3.7	10,674	リコー	36.6	32	32,736													
日本製紙	5.7	5.8	5,974	輸送用機器 (29.1%)																
化学 (9.1%)				デイトナ	0.9	0.9	2,839													
旭化成	68.5	70.1	65,753	ユタカ技研	3.6	3.7	6,563													
共和レザー	6	6.2	3,267	ユニバンス	—	5.9	2,295													
富士フィルム HLDGS	25.3	25.9	176,974	本田技研	71.9	73.4	258,221													
クミアイ化学	6.5	6.7	5,829	スズキ	58.2	50.2	236,994													
医薬品 (12.3%)				ヤマハ発動機	85.7	76.7	263,464													
協和キリン	26.5	27.1	83,874	日本プラスト	5.1	—	—													
中外製薬	58.4	71.1	235,909	村上開明堂	3.2	3.3	9,078													
科研製薬	2.3	2.3	8,498	エフ・シー・シー	12.9	13.2	20,869													
ツムラ	3.8	3.9	10,374	フジオーゼックス	0.5	0.5	1,762													
ゴム製品 (0.9%)				精密機器 (0.1%)																
横浜ゴム	8.3	8.5	24,514	日機装	3.9	3.7	3,474													
ガラス・土石製品 (0.3%)				その他製品 (10.3%)																
ニチアス	3.3	3.4	8,945	ローランド	6.9	7.1	28,648													
鉄鋼 (0.2%)				ヤマハ	44.7	45.5	240,240													
エンビプロHD	3.7	7.6	4,582	河合楽器	2.2	2.3	7,015													
非鉄金属 (0.2%)				オカムラ	4.9	5.1	6,910													
日本軽金属HD	3	3.1	4,457	電気・ガス業 (0.8%)																
リョービ	1.7	—	—	静岡ガス	18.7	19.1	21,487													
金属製品 (1.0%)				陸運業 (0.7%)																
天龍製鋸	1.4	1.4	4,389	ハマキョウレックス	4.7	4.8	16,032													
リンナイ	2.5	7.5	24,525	遠州トラック	1.9	1.9	4,575													
機械 (2.0%)				卸売業 (1.1%)																
芝浦機械	7.4	7.5	23,287	TOKAI ホールディングス	34.3	35.1	30,466													
電業社	—	1.2	3,780	アイ・テック	3.3	—	—													
アマノ	3.8	3.9	10,151	小売業 (1.2%)																
スター精密	11.1	10.9	19,184	ティーライフ	—	1.1	1,447													

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 TOPIX	百万円 121	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,759,090	92.8
コール・ローン等、その他	214,686	7.2
投資信託財産総額	2,973,777	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,013,307,337円
コール・ローン等	188,369,487
株式(評価額)	2,759,090,800
未収入金	1,372,300
未収配当金	24,944,750
差入委託証拠金	39,530,000
(B) 負債	40,337,000
未払解約金	677,000
差入委託証拠金代用有価証券	39,660,000
(C) 純資産総額 (A - B)	2,972,970,337
元本	900,997,761
次期繰越損益金	2,071,972,576
(D) 受益権総口数	900,997,761口
1万口当り基準価額 (C/D)	32,996円

* 期首における元本額は929,323,494円、当作成期間中における追加設定元本額は44,551,272円、同解約元本額は72,877,005円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
D C 静岡ベンチマーク・ファンド 182,571,881円
静岡ベンチマーク・ファンド 718,425,880円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は32,996円です。

■損益の状況

当期 自 2022年4月16日 至 2023年4月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	69,087,353円
受取配当金	69,138,800
受取利息	41
その他収益金	152
支払利息	△ 51,640
(B) 有価証券売買損益	220,571,825
売買益	322,703,865
売買損	△ 102,132,040
(C) 先物取引等損益	16,490,000
取引益	17,883,100
取引損	△ 1,393,100
(D) 当期損益金 (A + B + C)	306,149,178
(E) 前期繰越損益金	1,824,852,665
(F) 解約差損益金	△ 151,934,995
(G) 追加信託差損益金	92,905,728
(H) 合計 (D + E + F + G)	2,071,972,576
次期繰越損益金 (H)	2,071,972,576

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。